

平成22年2月23日

A7 受信相談会及び受信説明会業務に関する業務委託者の公募

社団法人デジタル放送推進協会

総務省テレビ受信者支援センターは、地上デジタル放送を一層普及促進させていくことを目的に地域における個別・専門的な受信相談・説明等に対応するための拠点を全国に置き、全ての国民が地上デジタル放送に適切に対応していけるよう支援するために設立されました。

この度、平成21年度に引き続きデジタル受信相談・対策事業を実施することを想定し、その事業のうち「受信相談会及び受信説明会業務」について業務委託先を公募します。

なお、応募するためには、後日開催する公募説明会に出席することが必要です。

業務委託先の選定は、提出された書類を、第三者による評価委員会に諮り、その結果に基づき行うこととします。

ただし、業務委託契約の締結については、総務省「地上デジタル放送に係る受信者支援を行う団体の公募」に当協会が交付決定された場合に限ります。

記

1. 公募の目的

地上デジタル放送に関わる受信相談会及び受信説明会業務について、全国を3ブロック〔東日本（北海道・東北・関東）、中日本（信越・北陸・東海）、西日本（近畿・中国・四国・九州・沖縄）〕に分け事業展開が可能な業務委託先をそれぞれ1社選定いたします。

2. 業務概要

全国51ヶ所のテレビ受信者支援センターが提示する「相談会及び説明会」の業務管理、事前準備、運営及びそれに付随する事務処理業務とする。相談会・説明会の実施回数は全国で55,000回程度とする。

3. 公募の内容

(1) 説明会で配付する仕様書を基に下記の書類を提出していただきます。

- ・会社概要、組織図（全国規模での事業展開が可能なことを示すもの）
- ・直近の決算書、監査報告書
- ・事業実績書（過去の類似業務の実績、経験等）
- ・受託に関する意思の決定を証する書類
- ・実施体制（要員、機材、管理体制、全国体制等わかるもの）
- ・業務実施方法の提案
- ・個人情報保護への対応、トラブル対策
- ・見積書〔提出内容・内訳等は公募説明会にて示します。〕など

(2) 現在、総務省が行っている「地上デジタル放送に係る受信者支援を行う団体の公募」で当協会が交付決定を受けたとき契約を締結いたします。

本事業実施期間は、契約締結日から平成23年3月31日（木）までを予定しています。

4. 募集日程

応募するためには、公募説明会に出席することが必要です。

公募説明会出席受付・参加意向確認期間：平成22年2月23日（火）から3月2日（火）12時まで

（注）出席受付・参加意向については、5項の出席申込を確認の上、担当窓口・田中、春原両名あてに原則Eメールにて連絡して下さい。

・公募説明会日時：平成22年3月3日（水） 13時00分から 15時00分まで

・公募説明会場所：社団法人デジタル放送推進協会 第3会議室

〒107-0061 東京都港区北青山1-2-3 青山ビル9F

当日、仕様書を配付いたします。

・質問受付：平成22年3月9日（火）15時締切 田中・春原両名あてEメールにて受付。

・回答：平成22年3月12日（金）17時までにEメールにて全社あてに回答。

・書類提出締切：平成22年3月17日（水）15時（厳守） 【提出部数4部】

〔提出書類審査期間〕

・委託業者決定：平成22年3月末日（予定）

5. 公募（仕様）説明会への出席申込

公募事業の名称、出席者の所属、役職名、氏名、所属先の所在地、連絡先（電話番号、FAX番号、Eメールアドレス）を記載して、窓口へ持参又は郵便、Eメールにて送付すること。（説明会当日の出席者人数は最大3名までといたします。）

6. 担当窓口

社団法人デジタル放送推進協会

総務省テレビ受信者支援センター 統括本部

〒107-0061 東京都港区北青山1-2-3 青山ビル13階

電話：03-6459-2786（代）

FAX：03-5785-4088

担当：田中 栄二 E-mail:e.tanaka_000@tv-shien.jp

春原 暢夫 E-mail:n.sunohara_000@tv-shien.jp